1 犯罪被害者の求めるもの

全国犯罪被害者の会（あすの会）の会員の声と自分自身の経験から。

- 真実を解明し、犯人を適正に処罰すること・・・刑事司法への被害者の参加など
- 被害から回復すること・・・・・・・・・・経済的な補償など
経済的補償：犯罪が社会から必然的に生ずる以上、その被害は被害者だけが負担すべきではなく、国や社会全体で負担すべきとの考えに基づく。
- 刑事司法は、犯罪被害者のためにもある・・・あすの会の主張によって犯罪被害者等基本法に書かれたが、まだ徹底していない。仇討ち禁止の代償である。

2 刑事司法の現状について

(1) オウム事件の捜査・公判を通じた体験から

- オウムの関与が疑われながら、一連の事件を防げなかった。
坂本弁護士の事件で追及できなかった（⇒警察の持つ捜査手法の限界、及び腰）
- 物証が乏しく、真相解明の多くを被疑者の供述に依拠せざるを得ない（⇒警察の持つ捜査手法の限界、取調べの重要性）
- 「公訴は、検察官がこれを行う」（刑事訴訟法第247条）への疑問
（⇒真実の解明に対する思い）
※ 父假谷清志の死亡に関しては「致死」として起訴。
殺意が立証できなかった？→サリン事件の方が重要だったため、時間を割けなかったのか？
→民事訴訟を提起し、殺意の有無を追及した。
☆ 殺人の立証の手間を省くため、殺人を致死にして起訴することが多い。あすの会では、この場合、被害者が殺人の訴因の追加を裁判所に求める権利を主張したが、認められなかった。被害者と検察官の意見交換することは許されたが、殺人罪を追加する権利が必要である。
- ※ 「犯罪の嫌疑があり訴訟条件が備わっていても、犯人の性格・境遇・犯罪の軽重・情状・犯罪後の状況より訴追を必要としないときは、公訴を提起しないことができる。」
（刑事訴訟法第248条）

- 被疑者等への直接の質問ができなかった（⇒真実の解明に対する思い）
 - 当時の刑事裁判では認められなかった。
 - 現状では被害者の参加が一部認められたが、未だ不十分。
 - ・ 証人尋問について、情状、しかも情状の弾劾についてだけ反対尋問できるという、厳格な制限がある。被告人は証人に無制限に質問できるのに比べて、被害者の権利が制限される合理的根拠はない。証人の負担が重くなるというのが、証人は宣誓しており、何故負担が重くなるのか分からない。
 - ⇒事実関係、情状について参加人に反対尋問させるべきである。
 - 受刑者との面会
 - ・ 事件から長い年月が経過し受刑者の記憶が薄れる。受刑者が嘘を真実だと思い込む。
 - 民事訴訟を提起し、その法廷に出廷させ追及した。
 - ・ 出廷に応じない、訴訟自体を無視した被疑者が多かった。

(2) 全国犯罪被害者の会幹事として

第2回会議における大久保委員の資料参照。

- 被疑者（加害者）の保護と被害者の冷遇
- 関係者の言動や法制度の不備による2次被害
 - 公判で被告人は好き勝手な発言（⇒黙秘しても嘘をついても許される不条理）
 - 精神的、経済的、肉体的、事務的な負担
- 被害者の状況
 - ・ 事件直後：混乱・・・現実の直面（死亡など）、メディア対応
 - ・ 事件数日後：捜査協力・・・取調べ
 - ・ その後：生活の乱れ・・・経済的負担（治療費の支払、失職など）
 - 精神的負担（負傷家族の介護、近隣の風評など）
 - 肉体的負担（治療、負傷家族の介護など）
 - 事務的負担（公的機関への届け出など）
 - 公判協力・・・証人としての出廷
 - 真実追及（諦め）・・・公判の傍聴など

3 今後の刑事司法について

- (1) 被害者も事件の当事者の一人であるので、被害者の視点を十分に意識して制度設計をしていただきたい。

刑事司法は被害者のためにもある。そうでなければ被害者は協力しない。犯罪被害を受けた上に、公の秩序維持への協力だけでは、耐えられない。

(2) 真相が解明できる捜査

- 真犯人を逮捕するためには、まずは客観的な証拠収集が重要であり、より物的証拠を収集できるようにすべきである。
→通信傍受やおとり捜査の拡大。
- 物証が十分に残っていない事件もあり、また、物証だけからは分からないことも多く、十分かつ適正な取調べは必要である。
- 取調べの可視化については、ビデオが回っている中では、都合の悪い真実を話さないのが当然であるので、取調べによる真相解明が後退しない制度とすべきである。

(3) 犯人が真実を供述する制度

- 捜査や公判において、被疑者や被告人が嘘をついたりして逃げるのではなく、より真実を語らせることができる制度とすべきである。
→ 被告人にも偽証罪の適用。司法取引の合法化。

(4) 私人起訴制度

- 不起訴（起訴猶予）の場合に、真実が解明されない可能性がある。
- 被害者に情報が提供されない可能性がある。

(5) 被害者への支援

- 被害直後から精神的、経済的、事務的（手続き面）な多岐にわたる支援が必要。
 - ・ 刑事司法だけでなく、他の制度設計とも連動した対策を。
 - ・ 具体的には、被害直後からのケア体制の整備、経済的補償・支援制度の充実、被害者参加制度の拡充、事件に関する情報提供。
- 刑事確定記録閲覧謄写の制限の撤廃
 - ・ 制限が多すぎて不便である。確定したのだから真実を知るためにも、民事訴訟を起こすためにも、制限を撤廃すべきだ。